

第54期決算公告

2021年6月3日

東京都港区東新橋一丁目6-1
株式会社 日本テレビアート
代表取締役社長 神 蔵 克

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	3,474,587	流 動 負 債	804,751
現金及び預金	21,683	買掛金	639,757
売掛金	1,404,609	未払金	10,097
原材料	27,089	未払費用	26,230
貯蔵品	190	未払法人税等	425
仕掛品	41,206	前受金	8,855
短期貸付金	1,923,512	仮受金	86
前払費用	36,958	預り金	15,987
未収入金	36,884	未払消費税	19,423
立替金	899	賞与引当金	66,272
貸倒引当金	△22,066	その他の流動負債	13,997
固 定 資 産	318,441	固 定 負 債	396,397
有形固定資産	101,961	退職給付引当金	396,397
建物付属設備	22,399		
機械装置	32,905	負 債 合 計	1,201,148
車両運搬具	242		
器具備品	46,414	【純資産の部】	
		資 本 金	80,000
無形固定資産	15,693	その他資本剰余金	50,000
電話加入権	497		
ソフトウェア	15,196	利 益 剰 余 金	2,461,880
投資その他の資産	200,786	利益準備金	25,000
差入保証金	10,350	別途積立金	2,077,472
繰延税金資産	190,436	繰越利益剰余金	359,407
		純 資 産 合 計	2,591,880
資 産 合 計	3,793,029	負債及び純資産合計	3,793,029

個別注記表

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 材料・消耗品（電球等） 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物は定額法。その他の資産は定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
機械装置	4～17年
車両運搬具	4年
器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき算出、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を退職金規程に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

廃止しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	678,116千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	1,925,386千円
短期金銭債務	3,674千円

(税効果会計の注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

貸倒繰入超過額	6,756千円
賞与引当金繰入超過額	20,292千円
未払事業所税	1,515千円
その他仕掛品	1,087千円
減価償却超過額	0千円
退職給付引当金繰入超過額	121,376千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	918千円
繰越欠損金	36,786千円
その他	1,703千円
繰延税金資産の純額	190,436千円

(1株当たり情報の注記)

1. 1株当たり純資産額	12,959円40銭
2. 1株当たり当期純利益	△433円03銭